

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社パワーソリューションズ

【英訳名】 Power Solutions,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 忠郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6878 - 0284

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 加藤 康男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6878 - 0284

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 加藤 康男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	1,496,612	2,578,599	3,801,334
経常利益 (千円)	113,688	302,749	379,538
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	78,829	192,084	253,561
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,829	203,531	253,561
純資産額 (千円)	1,729,415	2,147,836	1,918,831
総資産額 (千円)	2,328,653	3,061,250	2,817,991
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.21	139.60	186.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	55.11	132.11	176.36
自己資本比率 (%)	74.3	70.2	68.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,949	124,192	372,335
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,348	30,729	251,637
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,340	968	6,977
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	771,503	1,086,394	991,963

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.66	49.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至 2022年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大は引き続き懸念されるものの、感染拡大防止のための環境整備や、新型コロナウイルスワクチンの普及から経済活動は回復に向かっています。しかし、新型コロナウイルスの収束時期は未だ見通せず、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主に提供するシステムインテグレーションサービス及びアウトソーシングサービスの主要販売先である金融業界の資産運用（投信・投資顧問）セクターにおきましては、顧客の経営戦略に伴って業務・事務負担が発生する毎に必要な対応やグループの統廃合によるシステムの統廃合など、業界全体として引き続き需要が高まっております。さらに、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）関連サービスの市場は依然として各種メディアでの注目度は高く、生産年齢人口の減少や新型コロナウイルス感染症拡大による働き方の変化によって金融業界のみならず一層活用期待は高まっております。また、2020年4月以降、新型コロナウイルス感染症の影響による受注時期の遅延や予定されている見込み案件の凍結などが生じておりましたが、2021年度下期から新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、解消しております。

このような経営環境のもと、採用範囲を拡大（多様な働き方を求める求職者を受け入れ）した積極的な採用強化・育成、ビジネスパートナー活用を行い、既存取引先の金融機関からの需要拡大による受注拡大や金融機関に留まらないあらゆる業界の企業との更なる新規取引の獲得、ならびに業界特化型RPAサービス提供に向けた企画・販促活動をしてまいりました。また、2021年4月に子会社化した株式会社エグゼクションが主に提供するクラウド基盤領域についても需要増加を背景に事業を拡大しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,578,599千円（前年同期比72.3%増）、営業利益297,372千円（前年同期比148.4%増）、経常利益302,749千円（前年同期比166.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益192,084千円（前年同期比143.7%増）となりました。

また、当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ256,187千円増加し、2,354,905千円となりました。これは主として、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は売掛金）が120,484千円増加、現金及び預金が94,431千円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12,928千円減少し、706,345千円となりました。これは主として、i - n e s t 1号投資事業有限責任組合へのLP（リミテッド・パートナー）出資による投資有価証券が49,685千円増加した一方で、のれんが28,923千円減少、長期前払費用が16,425千円減少、有形固定資産が6,205千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ17,298千円増加し、902,107千円となりました。これは主として、役員賞与引当金が30,300千円減少した一方で、未払法人税等が38,862千円増加、買掛金が6,955千円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,045千円減少し、11,306千円となりました。これは、繰延税金負債が3,045千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ229,005千円増加し、2,147,836千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が192,084千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ94,431千円増加し、1,086,394千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは124,192千円の収入(前年同四半期は159,949千円の収入)となりました。これは、主に売上債権の増加120,484千円による支出の一方で、税金等調整前四半期純利益302,749千円計上による収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは30,729千円の支出(前年同四半期は259,348千円の支出)となりました。これは、主に投資有価証券の取得43,125千円による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは968千円の収入(前年同四半期は7,340千円の支出)となりました。これは、株式の発行による収入968千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動費

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動費は、4,745千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,414,974	1,415,178	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	1,414,974	1,415,178		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年5月16日(注)1	64	1,369,342	25	378,269	25	358,269
2022年5月17日(注)2	41,698	1,411,040		378,269		358,269
2022年5月17日～ 2022年6月30日(注)3	3,934	1,414,974	4,396	382,665	4,396	362,665

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2022年4月18日付の取締役会決議により、2022年5月17日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行し、発行済株式総数が41,698株増加しています。

発行価格 2,235円

資本組入れ額 1,117.5円

割当先 当社の取締役3名

3. 2022年4月18日付の取締役会決議により、2022年5月17日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行し、発行済株式総数が3,934株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,396千円増加しています。

発行価格 2,235円

資本組入れ額 1,117.5円

割当先 当社の執行役員4名

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社未来企画	東京都品川区北品川1丁目9-7	298,000	21.13
合同会社一誠堂	東京都品川区北品川1丁目9-7	284,000	20.14
佐藤 成信	東京都中央区	98,000	6.95
兼子 浩之	東京都板橋区	88,000	6.24
高橋 忠郎	埼玉県蕨市	82,346	5.84
老川 信二郎	千葉県印西市	36,363	2.58
村澤 大輔	東京都港区	33,200	2.35
藤田 勝彦	神奈川県横浜市戸塚区	27,346	1.94
槇田 重夫	愛知県豊橋市	25,900	1.84
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	23,700	1.68
計		996,855	70.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,409,100	14,091	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,274		
発行済株式総数	1,414,974		
総株主の議決権		14,091	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パワーソリューションズ	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	4,600		4,600	0.33
計		4,600		4,600	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,963	1,086,394
売掛金	988,051	-
売掛金及び契約資産	-	1,108,536
棚卸資産	34,425	31,126
その他	90,176	135,400
貸倒引当金	5,899	6,552
流動資産合計	2,098,717	2,354,905
固定資産		
有形固定資産	38,209	32,004
無形固定資産		
のれん	86,771	57,847
その他	99,361	94,820
無形固定資産合計	186,132	152,668
投資その他の資産		
投資有価証券	219,543	269,229
長期貸付金	5,066	5,066
長期前払費用	50,526	34,101
敷金及び保証金	154,793	154,376
繰延税金資産	70,067	63,965
貸倒引当金	5,066	5,066
投資その他の資産合計	494,931	521,672
固定資産合計	719,273	706,345
資産合計	2,817,991	3,061,250
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,752	206,707
未払法人税等	74,909	113,771
賞与引当金	81,465	85,763
役員賞与引当金	42,300	12,000
受注損失引当金	48	1,162
その他	486,333	482,701
流動負債合計	884,808	902,107
固定負債		
繰延税金負債	14,351	11,306
固定負債合計	14,351	11,306
負債合計	899,160	913,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,785	382,665
資本剰余金	357,785	378,379
利益剰余金	1,194,715	1,386,799
自己株式	11,454	11,454
株主資本合計	1,918,831	2,136,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	11,447
その他の包括利益累計額合計	-	11,447
純資産合計	1,918,831	2,147,836
負債純資産合計	2,817,991	3,061,250

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,496,612	2,578,599
売上原価	991,148	1,686,415
売上総利益	505,464	892,184
販売費及び一般管理費	385,752	594,811
営業利益	119,711	297,372
営業外収益		
投資事業組合運用益	-	5,379
助成金収入	986	-
その他	128	5
営業外収益合計	1,114	5,384
営業外費用		
投資事業組合運用損	7,083	-
その他	54	7
営業外費用合計	7,137	7
経常利益	113,688	302,749
税金等調整前四半期純利益	113,688	302,749
法人税、住民税及び事業税	703	112,660
法人税等調整額	34,155	1,995
法人税等合計	34,859	110,665
四半期純利益	78,829	192,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,829	192,084

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	78,829	192,084
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	11,447
その他の包括利益合計	-	11,447
四半期包括利益	78,829	203,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,829	203,531

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	113,688	302,749
減価償却費	8,775	11,320
のれん償却額	-	28,923
賞与引当金の増減額(は減少)	7,237	4,297
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,100	30,300
株式報酬費用	8,178	17,306
受注損失引当金の増減額(は減少)	14	1,114
貸倒引当金の増減額(は減少)	418	653
売上債権の増減額(は増加)	71,101	120,484
前払費用の増減額(は増加)	970	17,210
棚卸資産の増減額(は増加)	311	3,299
長期前払費用の増減額(は増加)	20,468	16,425
仕入債務の増減額(は減少)	4,058	6,955
未払金の増減額(は減少)	1,407	17,533
未払費用の増減額(は減少)	3,230	2,764
投資事業組合運用損益(は益)	7,083	5,379
その他	50,780	6,911
小計	151,605	197,990
法人税等の支払額	6,910	80,171
法人税等の還付額	15,254	6,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,949	124,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,575	574
投資有価証券の取得による支出	50,000	43,125
投資事業組合からの分配による収入	-	15,318
敷金及び保証金の差入による支出	27,811	8,848
敷金及び保証金の回収による収入	-	6,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	173,960	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,348	30,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	424	968
自己株式の取得による支出	7,764	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,340	968
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,738	94,431
現金及び現金同等物の期首残高	878,242	991,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	771,503	1,086,394

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高、及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
仕掛品	3,698千円	6,334千円
貯蔵品	30,727 "	24,792 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給料手当	76,002千円	136,553千円
役員賞与引当金繰入額	14,100 "	12,000 "
賞与引当金繰入額	8,310 "	16,624 "
採用教育費	19,688 "	48,050 "
貸倒引当金繰入額	418 "	653 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	771,503千円	1,086,394千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	771,503千円	1,086,394千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上は、顧客との契約から生じる収益であり、財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

サービス等の名称	金額(千円)
システムインテグレーション	1,616,507
アウトソーシング	194,551
RPA関連サービス	156,241
インフラエンジニアリング	611,300
合計	2,578,599

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	58円21銭	139円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	78,829	192,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	78,829	192,084
普通株式の期中平均株式数(株)	1,354,209	1,375,920
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	55円11銭	132円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	76,163	78,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社パワーソリューションズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 芝田雅也
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 瀧野恭司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パワーソリューションズの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パワーソリューションズ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性

が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。